

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月18日

会社名 株式会社高見沢サイバネティックス
 コード番号 6424
 (URL <http://www.tacy.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 高見澤 和夫

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 佐藤 統

TEL (03) 3227 - 3361

中間決算取締役会開催日 平成15年11月18日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 15年9月中間期の業績 (平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年9月中間期	3,745 (23.2)	340 (-)	330 (-)
14年9月中間期	3,039 (16.3)	344 (-)	334 (-)
15年3月期	10,293 (20.7)	314 (-)	305 (-)

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
15年9月中間期	198 (-)	21 93
14年9月中間期	202 (-)	22 42
15年3月期	132 (-)	14 69

(注) 1. 期中平均株式数 15年9月中間期 9,048,900株 14年9月中間期 9,049,790株 15年3月期 9,049,514株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	0 0	
14年9月中間期	0 0	
15年3月期		3 0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	10,649	2,567	24.1	283 74
14年9月中間期	9,926	2,434	24.5	268 96
15年3月期	12,292	2,757	22.4	304 74

(注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 9,048,900株 14年9月中間期 9,049,790株 15年3月期 9,048,900株

2. 期末自己株式数 15年9月中間期 1,100株 14年9月中間期 210株 15年3月期 1,100株

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日~平成16年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	10,800	320	160	5 0	5 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円68銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	2,166,825		2,108,085		1,834,162	
受取手形	192,931		199,575		205,494	
売掛金	2,575,214		2,147,308		4,881,293	
たな卸資産	1,854,398		1,826,211		1,613,684	
繰延税金資産	315,146		304,124		204,597	
その他	91,578		161,010		78,944	
貸倒引当金	1,404		2,397		3,079	
流動資産合計	7,194,688	67.6	6,743,918	67.9	8,815,097	71.7
固定資産						
有形固定資産						
建物	822,809		717,099		846,718	
機械及び装置	13,607		17,711		14,686	
工具器具備品	419,391		460,316		478,872	
土地	755,972		552,640		755,972	
その他	8,400		9,567		9,031	
有形固定資産合計	2,020,180	19.0	1,757,336	17.7	2,105,281	17.1
無形固定資産	33,670	0.3	22,334	0.2	36,973	0.3
投資その他の資産						
投資有価証券	423,356		261,242		354,832	
繰延税金資産	780,133		949,281		769,945	
その他	221,745		212,872		231,359	
貸倒引当金	24,630		20,469		20,640	
投資その他の資産合計	1,400,605	13.1	1,402,927	14.2	1,335,496	10.9
固定資産合計	3,454,456	32.4	3,182,598	32.1	3,477,752	28.3
資産合計	10,649,144	100.0	9,926,517	100.0	12,292,849	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	1,689,007		1,336,855		2,448,941	
買掛金	548,525		408,495		817,745	
短期借入金	2,860,000		2,890,000		2,960,000	
未払法人税等	8,398		11,886		13,005	
賞与引当金	110,401		113,113		114,028	
その他	181,015		174,963		344,795	
流動負債合計	5,397,347	50.7	4,935,312	49.7	6,698,515	54.5
固定負債						
長期借入金	650,000		600,000		830,000	
退職給付引当金	1,950,812		1,888,361		1,930,586	
役員退職慰労引当金	83,490		68,802		76,171	
固定負債合計	2,684,302	25.2	2,557,164	25.8	2,836,758	23.1
負債合計	8,081,649	75.9	7,492,477	75.5	9,535,274	77.6
(資本の部)						
資本金	700,700	6.6	700,700	7.0	700,700	5.7
資本剰余金						
資本準備金	1,083,430		1,083,430		1,083,430	
資本剰余金合計	1,083,430	10.1	1,083,430	10.9	1,083,430	8.8
利益剰余金						
利益準備金	109,500		109,500		109,500	
任意積立金	800,000		1,000,000		1,000,000	
中間(当期)未処理損失	157,360		467,639		131,737	
利益剰余金合計	752,139	7.1	641,860	6.5	977,762	7.9
其他有価証券評価差額金	31,624	0.3	8,199	0.1	3,918	0.0
自己株式	398	0.0	149	0.0	398	0.0
資本合計	2,567,495	24.1	2,434,039	24.5	2,757,575	22.4
負債・資本合計	10,649,144	100.0	9,926,517	100.0	12,292,849	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前事業年度の要約 損益計算書 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	3,745,564	100.0	3,039,328	100.0	10,293,962	100.0
売上原価	3,069,717	82.0	2,295,431	75.5	7,800,005	75.8
売上総利益	675,847	18.0	743,897	24.5	2,493,957	24.2
販売費及び一般管理費	1,016,286	27.1	1,088,684	35.8	2,179,234	21.1
営業利益又は営業損失()	340,439	9.1	344,787	11.3	314,723	3.1
営業外収益	43,293	1.2	43,624	1.4	62,135	0.6
営業外費用	33,424	0.9	33,695	1.1	71,781	0.7
経常利益又は経常損失()	330,570	8.8	334,857	11.0	305,077	3.0
特別損失	8,593	0.3	499	0.0	11,756	0.2
税引前当期純利益又は税引 前中間純損失()	339,163	9.1	335,357	11.0	293,320	2.8
法人税、住民税及び事業税	4,747	0.1	4,747	0.2	10,000	0.0
法人税等調整額	145,435	3.9	137,175	4.5	150,348	1.5
当期純利益又は中間純損失 ()	198,475	5.3	202,929	6.7	132,972	1.3
前期繰越利益又は前期繰越 損失()	41,115		264,710		264,710	
中間(当期)未処理損失	157,360		467,639		131,737	

(3) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券.....時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・製品.....個別原価法及び総平均法による原価法

半製品・原材料.....総平均法による原価法

仕掛品.....個別原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～46年

機械及び装置 5～13年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産.....定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理...税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,576,226 千円

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益の主要項目	受取利息	103 千円
	受取配当金	28,470 千円
2. 営業外費用の主要項目	支払利息	28,285 千円
3. 特別損失の項目	固定資産除却損	1,953 千円
	会員権評価損	6,640 千円
4. 減価償却実施額	有形固定資産	139,868 千円
	無形固定資産	4,102 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
取得価額相当額	工具器具備品	109,096千円	41,430千円	59,199千円
減価償却累計額相当額	工具器具備品	42,408千円	27,074千円	33,492千円
中間期末(期末)残高相当額	工具器具備品	66,687千円	14,355千円	25,707千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	16,334千円	8,286千円	9,855千円
1年超	50,352千円	6,069千円	15,852千円
合計	66,687千円	14,355千円	25,707千円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	8,916千円	4,143千円	10,560千円
減価償却費相当額	8,916千円	4,143千円	10,560千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。